

# 学び続ける教師を支える研修について

## －初任から6年目までの研修の改善－

高田 かがり<sup>\*1</sup>

岐阜県教育委員会は、県内の全教員を対象に、大きく分類すると二つの研修を実施している。一つは、今日的課題の解決や個人のニーズに応じて受講者が自主的に受講する専門研修で、もう一つは、経験年数や職務に応じて、悉皆として受講する基本研修である。

また、研修の実施方法については、ここ数年、特に専門研修において、受講者がセンターへ来て研修を受けるいわゆる集合研修だけでなく、学校のニーズに合わせて主事が学校などへ出向いて実施する出前講座を行っている。

本論で研修について改善を図る背景には、今後10年間、ベテラン教員の大量退職により初任者の採用が増え続けることで、校内の教員の年齢構成が変化し、学校全体として、教師の指導力が低下するのではないかという課題がある。

そこで、まずはじめに、初任者研修から6年目までの若手教員の研修について本県が平成23年度に改善を図った必要性について述べる。次に、本県が実施した若手教員研修のアンケート結果等の実態について、最後に若手教員研修や校内研修の改善を図る具体的方法について述べる。

〈キーワード〉 若手教員 ベテラン教員 校外研修 校内研修 メンター アンケート

### I はじめに

平成23年度、岐阜県の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に勤務する教員は17,579人である。その中で、40代後半から50代前半の教員数が最も多く、今後、ベテラン層が大量に退職する時期を迎えることを考えると、今の時期にベテラン教員が若手教員に指導技術などを教えるというような機会がより一層重要になる。また、30代の中堅層が少ないという現状から、今後大量に採用される初任者に対する校内研修の在り方も検討していくことが大切である。

これらの状況をふまえ、特に平成23年度の若手教員研修の課題を分析・考察し、24年度から改善できるものについては実施予定である。

### II 現在の岐阜県の若手教員の研修

教育公務員特例法では、研修について次のように規定されている。

第四章（研修）第21条 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養につとめなければならない。

（初任者研修）第23条 公立の小学校等の教諭等の任命権者は、当該教諭等に対して、その採用の日から一年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施しなければならない。

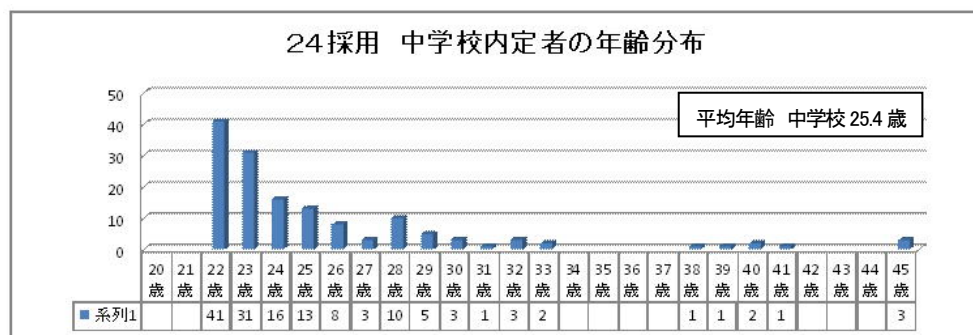
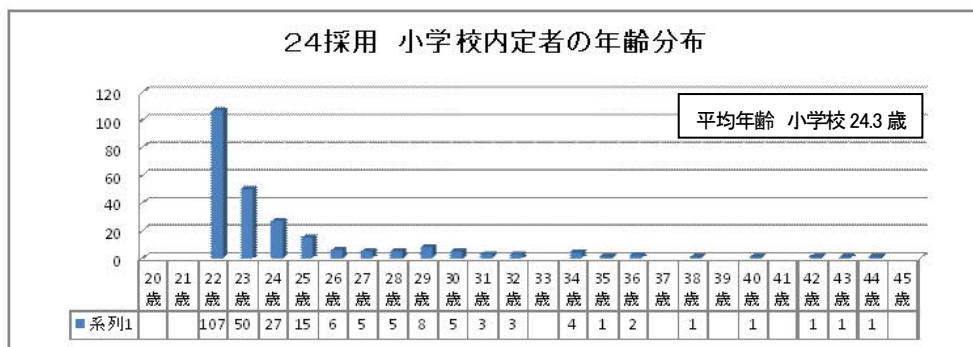
これらの法に基づき、岐阜県では、初任者研修は、平成15年度より段階的に導入されている拠点校方式のもと校外研修を180時間以上、校外研修25日間を実施してきた。また、初任者については3年間で教師としての必要な基本的な資質を育てる「3年間で一人前に」という考え方で、3年目研修を実施し、さらに継続的に若手教員を育てるため、6年目研修も実施している。

### III 若手教員研修の改善の必要性

#### 1 大量退職に伴う大量採用時代

今後10年間は、現在50代教員の大量退職による初任

<sup>\*1</sup> 岐阜県教育委員会



グラフ1 平成 24 年度 小・中学校内定者の年齢分布  
岐阜県教育委員会教職員課より示された資料

構成も多様になり、一人一人の教師としての力量の違いも課題として上げられる。平成 23 年度大学卒業後直ぐに採用された（いわゆる直採）教員は小学校 47%，中学校 35%であり，その他は講師経験がある。また、採用最高年齢も 44 歳，45 歳で，40 代の初任者も数名いるという状況である。

3 学級担任として即戦力が期待される初任者の状況（小学校 100%，中学校 36%）

者の大量採用の時代を迎え，若手教員が毎年数多く採用されることが予測される。小・中・高・特別支援学校の 23 年度の新規採用者は，619 人（内小・中学校 444 人），24 年度 557 人（内小・中学校 390 人），25 年度以降は 570 人（内小・中学校 400 人）と計画され，26 年度以降も小・中学校では，400 人程度の初任者が採用され続ける見込みである。

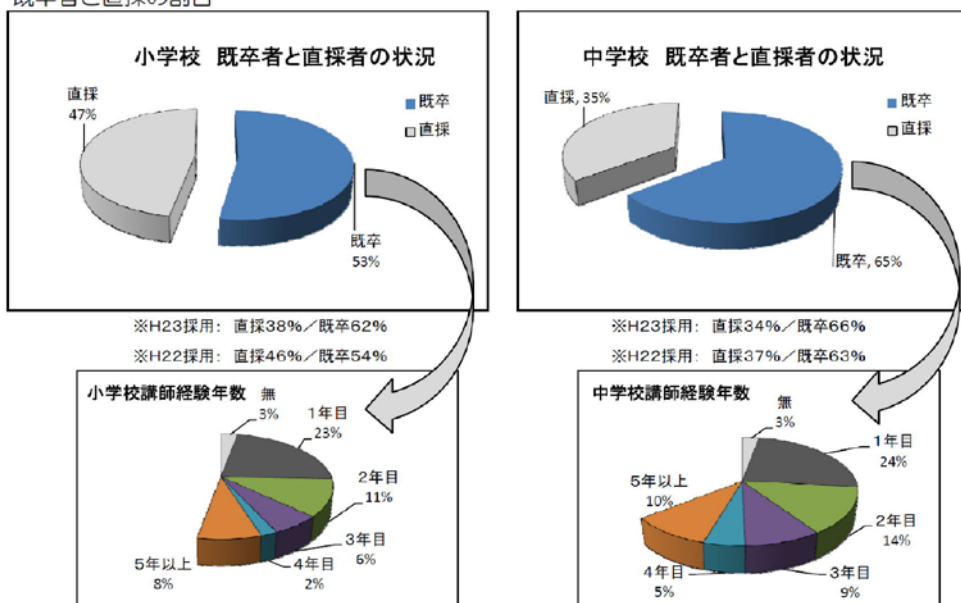
平成 23 年度の調査で，学級担任をしている初任者の実態は小学校では 100%，中学校では 36%である。平成 22 年度の調査では，小学校の学級担任の所属学年は，多い順から第 2 学年，第 3 学年，第 4 学年，第 5 学年，第 1 学年となり，第 6 学年を担当していないという状況であった。

このような見通しの中で，少子化に伴う児童生徒の減少を考慮しても，岐阜県の全体教員数約 17,000 人の中で，10 年目までの教員が今後 10 年後，約 3 分の 1 を占めることとなる。

## 2 小・中学校初任者の多様化

初任者の大量採用により，教員全体に占める割合が増加するという課題だけでなく，グラフ 1 に示すように，初任者自身の年齢

既卒者と直採の割合



グラフ2 平成 24 年度 小・中学校の既卒者と直採者の状況  
岐阜県教育委員会教職員課より示された資料

表1 平成 23 年度 初任者・3 年目・6 年目・12 年目の校内研修、校外研修

		初任者	3 年目	6 年目	1 2 年目
平成 23 年 度	校 外 研 修	全体25日	全体3日	全体3日	全体10日
		センター 5日	センター 1日	センター全体1日	センター 2日
		宿泊研修 3泊4日	事務所研修 2日	教科別研修	事務所 2日
		事務所研修 8日	1 学習指導	大学2日	選択 6日
	校 内 研 修	連携校研修 4日	2 学級経営		(地域貢献活動を含む)
		市町村教育委員会4日			
		校内研修180時間	在勤校研修2日	在勤校研修5日	在勤校20日
		・学習指導120時間	1 学習指導	1道徳か特活 2日	教科指導
	研 修	・一般指導60時間	2 学級経営	2情報活用 1日	生徒指導
				3生徒指導 2日	学級経営や分掌の推進

初任者が担任であるということは、保護者対応の力も含めて、学級担任としての力が四月からすぐに必要であることが大きな課題である。当然のことだが、保護者側からみれば、初任者であろうが、ベテランであろうがわが子の担任であるわけだから、ベテランと同じような力が要求されるのは当然のこととして予想できる。

#### 4 今までの基本研修の状況

岐阜県では初任者を3年間で一人前に育てるという考え方をしている。しかし、今までの研修体系では、継続した3年間ではなく、初任、3年目、6年目、12年目というように節目としての研修であった。つながりある研修や小学校・中学校・高等学校・特別支援学校というような校種による違いをより明確にした研修は少ないのが現状であった。

#### 5 初任者の相談しやすい環境づくり

少し前の学校の職員室では、教員が年齢に関係なく自然発生的に集まり、子どもたちの状況や授業で工夫したことなどを話す光景があった。しかし、最近の若者の傾向として、職員室での話の輪に入らない状況が増えているのではないかと懸念される。このような状況を引き起こす背景には、携帯電話やスマートフォン等の普及により、顔を見て話をすることが少なくなっている社会的な状況や、特に初任者には、研修制度も整えられ、指導教員も配置されてい

るので、相談する必要性を感じていないかもしれない。もちろん学校全体が多忙化しているので若者だけの特徴とは言いにくいところもある。

そこで、このような状況を踏まえ、初任者を含めた若手の教員が悩みを気軽に相談できたり、雑談の中から学んでいけたりするような環境づくりが必要ではないかと考えられる。

#### IV 若手教員研修のアンケート調査について

これまで若手教員の研修に関する改善の必要性を述べたが、実際にどのような研修が必要であるか、また、若手教員はどのような研修を必要としているかを知る必要があると考え、平成23年度に表2に示すような対象者にアンケートを実施した。

##### 1 アンケート内容とその結果

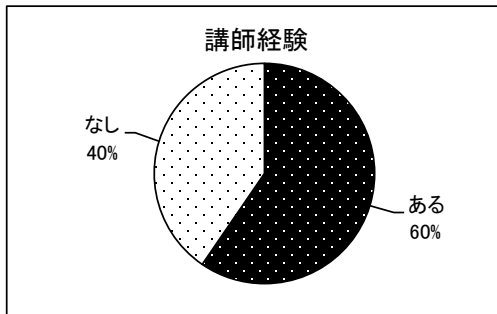
ここでは、平成23年6月7日に実施された小学校・中学校の初任者を対象として実施したアンケート結果について示す。

表2 平成23年度研修に関するアンケート対象者

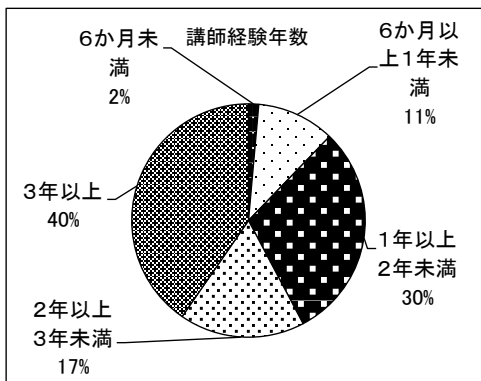
	小・中学校	高等学校	特別支援学校
H.23年度 初任者	364(岐阜地区65名) H.23.6.7 実施	126	46
H.23年度 3年目	205	71	44
H.23年度 6年目	212	68	34
H.23年度初任者配置校校長	268	56	11
H.23年度初任者指導教員	154	56	11
H.23年度拠点校指導教員		0	0
H.23年度教育事務所担当主事	6	0	0
合計 (人)	1,206	377	146

＜質問＞講師経験はありますか。期間はどれくらいですか。

H.23 小・中初任 364 人



グラフ 3 講師経験の有無



グラフ 4 講師経験年数

＜質問＞あなたの今の状況を教えてください。

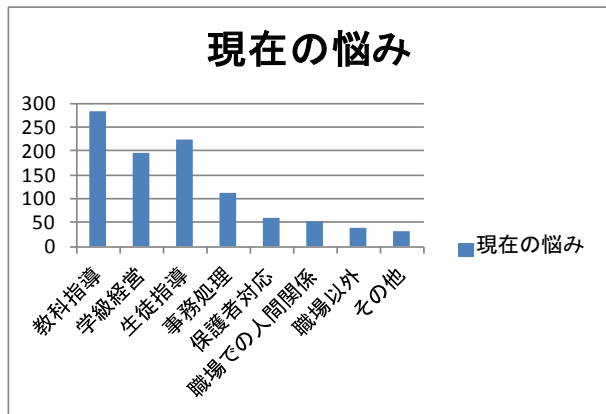
H.23 小・中初任 364 人

- |       |           |
|-------|-----------|
| ・教科指導 | ・保護者対応    |
| ・学級経営 | ・職場での人間関係 |
| ・生徒指導 | ・職場以外のこと  |
| ・事務処理 | ・その他      |

について

- ・あまり悩まない
- ・悩みが多い

どちらかを選択



グラフ 5 初任者の悩み

＜質問＞今、あなたが一番悩んでいる（苦労している）ことはなんですか。（記述）

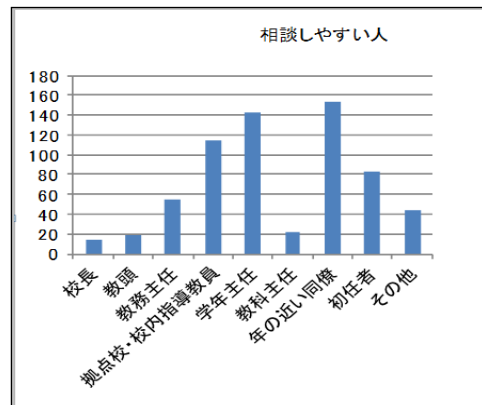
H.23 小・中初任 364 人

主な悩み

- ・子どもが活躍でき、満足する授業ができない。
- ・授業時間内に予定内容を終わることができない。
- ・子どもが意欲を持って取り組めるような授業ができない。
- ・話を聞くなどの学習指導の徹底がなかなかできない。
- ・学級がなかなか落ち着かない。
- ・クラスのルールが徹底できず、指導が必要なのに指導しきれていない。
- ・特別な支援が必要な児童にうまく対応できず、他の児童まで落ち着きがなくなった。

＜質問＞仕事での悩みについて相談しやすい人はだれですか。2人選んでください。

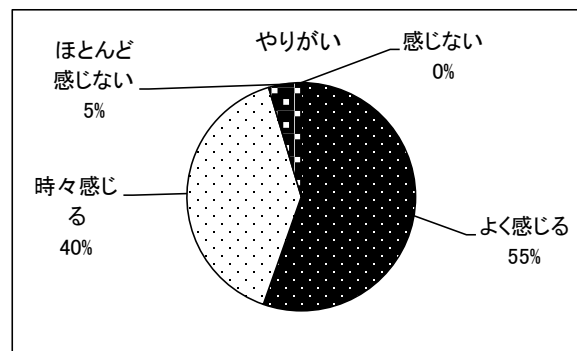
H.23 小・中初任 364 人



グラフ 6 初任者の相談しやすい人

＜質問＞教師としてのやりがいを感じていますか。

H.23 岐阜地区小・中初任 65 人



グラフ 7 初任者のやりがい

＜質問＞この2ヶ月間で教師となってよかったと思えた事は何ですか。（記述）

H.23 岐阜地区小・中初任 65 人

授業を理解してくれた時、という回答が多数

- ・「わからないことがわかった」という声を聞いた時
- ・生徒の「わかった」という笑顔を見た時
- ・理解するのに時間がかかる児童が「わかった」と言ってくれた時
- ・家庭訪問をした時に、「学校が楽しい」と話してくれている話を家族から聞いた時
- ・運動会の練習で、子どもたちだけで、「ここをこうしよう」と声をかけ合って行う姿を見た時

＜質問＞教育事務所研修(4/1) 研修校での授業研修(5/10) センター研修(6/7)中で一番身になったと思う研修はなんでしたか(理由は記述)

H.23 岐阜地区小・中初任 65人

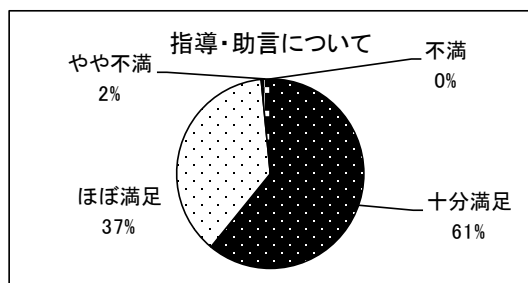
授業研修(5/10) という回答が多数

理由

- ・実際に授業を見せてもらい、実践的に授業の指導法を学ぶことができた。
- ・他の初任の先生との意見交流ができた。
- ・理論だけでなく実際の授業を見ることで、児童への関わり方が学べた。

＜質問＞校内研修での連携校指導員や校内指導員の指導・助言はどうか

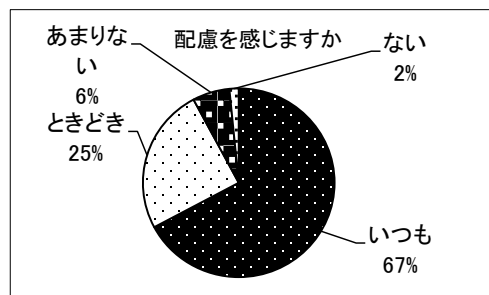
H.23 岐阜地区小・中初任 65人



グラフ8 指導教員への満足

＜質問＞学校体制としてあなたに負担がかからないように配慮を感じますか

H.23 岐阜地区小・中初任 65人



グラフ9 指導教員への満足

## 2 結果から分かったこと

- 小・中学校の初任者は、6割が講師経験があり、講師経験も幅が広い。
- 6月当初の悩みは教科指導、学級経営、生徒指導である。
- 相談しやすい人は、年齢の近い同僚、学年主任、校内指導教員の順である。
- やりがいについて「よく感じる」と「時々感じる」で9割を占める。(岐阜地区)
- 身になった研修は授業研究である。(岐阜地区)
- 指導・助言については98%が「ほぼ満足」、「十分満足」である。(岐阜地区)
- 学校体制の配慮を「時々感じる」、「いつも感じる」で92%である(岐阜地区)

## V 初任者研修の改善について

これらのアンケート結果や状況を分析して、特に小・中学校における若手の教員研修について、今後の改善の方向を次の5点にまとめた。

### 1 初任者の校外研修25日を20日に

小・中学校では、初任者は小学校100%、中学校36%が学級担任であるということが分かった。特に、小学校では、校外研修の日には、他の先生が補充として指導されていても、毎週火曜日に担任の先生が出張することになると、保護者の不安の原因の一つになりやすい。そこで、校外へ出張する日数を減らし、校内研修の充実や校外研修の精選を図ることで、研修内容の質を落とさず実施することとし、平成24年度から校外研修の25日間を20日間とした。

実際には、県総合教育センター主催の研修を2日間、教育事務所主催の研修を3日間減らした。内容については、特に総合教育センターで実施する内容は、受講者が多いため、平成22年度より5地域に分けて、テレビ会議で実施してきた。テレビ会議では、実際に講師の表情が見られないため、講義式が多く演習などが実施されにくかった。そこで、センターの講話の内容を精選し、特に初任者が課題と捉えている、保護者対応、メンタルヘルスなど初任者が悩みやすい内容を取り上げるようにした。また、教育事務所が主催する研修については、初

任者が授業を見ての研究会が一番身につくと感じていることから、地域の学校の授業参観をして研究会をする形の研修にして、講義での研修をなくした。

## 2 総合教育センター、教育事務所、市町村の教育委員会の研修内容の明確化

これまで、センターと教育事務所で実施していた研修の中で、「教師としての心構え」や「次年度に向けての課題」などのよく似た内容で重なるものがあった。

また、授業研究会として、小・中学校の初任者は、高等学校や特別支援学校など様々な自分の勤務する校種とはちがった学校の授業参観をしての研修も実施してきた。確かに異校種や特別支援教育に関する参観も意義があるが、初任者として適当な時期に実施していたかという点では疑問であった。そこで、初任者が即実践として役立つよう、現在勤務している校種の授業を参観して研究会を実施することとした。しかし、特別支援教育についての理解は大変大切であることから、県の研修として3年目研修に位置づけることとした。

また、教育事務所主催の研修としては、初任者や6年目教員は授業を参観しての研究会が一番身についたと答えていることから、教育事務所では、授業を見て実践に役立てることとした。

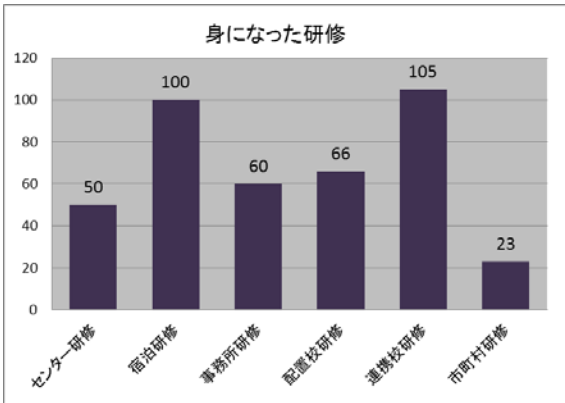
市町村教育委員会主催の研修では、これまでと同様に

地域の実態などを知る目的は同じであるが、より具体的な生徒指導上の課題や地域の実態を知るためにPTA会長、保護司、民生委員などの話を聞くような内容を重視した。

これらのように、センター、教育事務所、市町村教育委員会の研修における役割を明確にすることで、重点的に初任者の資質向上を図ることとした。

＜質問＞初任者の時一番身についたと感じる研修はどれでしたか。

H.23 岐阜地区小・中6年目 212名



グラフ10 初任者の時一番身についた研修

## 3 個に応じた校内研修

23年度まで、どの初任者も一様に、学習指導120時間程度、一般指導60時間程度をすることと学習指導に

表3 平成23年度と24年度の総合教育センター・教育事務所・市町村教育委員会の校外研修の日数と内容の比較

	センター	宿泊研修	教育事務所	連携校研修	市町村教育委員会
ねらい	教員としての責任、使命感、幅広い知見を身に付ける研修	体験活動をとおしての研修	教科、領域、学級経営等の実践的指導力を高めるための研修		地域理解を重点的にした研修
23年度 25日	5日	乗鞍青少年交流の家 3泊4日	教育事務所での研修 3日 研修校研修 2日 校種間研修 2日 配置校研修 1日	拠点校指導員の計画にもとづく授業研究を主体とした研修 4日	市町村の教育方針と重点の理解 勤労・体験研修を含める 4日
24年度 20日	3日		授業研修 5日		市町村の教育方針と重点の理解 地域の理解、危険箇所、生徒理解 4日

表 4 平成23年度と平成24年度の校内研修の比較

	23年度	24年度
校内研修	180時間以上 ①学習指導(120時間程度) ・初任者による研究授業 ・示範授業 ・授業研究 ②一般指導(60時間程度) 60～90時間程度	180時間以上 ①学習指導(120時間程度) ・初任者による研究授業 ・示範授業(少なくとも年間30時間) ・授業研究 ②一般指導(60時間程度) *「手引き」を参考にして初任者に 応じた研修計画を立てる

務する学校の地域の違い等により、とまどう教師が多いことから考えると、4年目で小・中学校と校種が変わることなどの負担感はたいへん大きいものとなっている。そこで、平成25年度からは、小・中学校

における示範授業30時間としてきた。しかし、初任の年齢の幅が広がり、講師の経験者も多いことから、このように示してきた研修時間は一つの目安とし、個人の力量に応じて、研究授業や研究会などを考え、研修計画を立てられるようにした。

4 新たな2年目、4年目研修の実施

これまで初任者研修は非常に手厚く実施されてきたが、2年目は悉皆の研修はなく、2年目の教員は集まって悩みを相談する機会がほとんどない状況であった。また、校内の周りの職員も2年目だから大丈夫であろうと思いき、一人前として接するため、突然一人で様々な対応をすることとなり、とまどう2年目が多いという実態であった。

平成23年度小・中学校3年目の教員(205名)に「2年目に苦労したことは何ですか」という問いに対して、「教科指導」や「学級経営」を課題として答えている状況が数多くあった。また、2年目においても校外研修には自主的に参加している実態をふまえ、2年目も新たに教科指導や学級経営に関する指導を各教育事務所単位で実施する計画である。このように、2年目になると急に一人立ちさせられるような思いの解消を図ることが期待できる。なお、2年目研修は平成25年度から実施予定である。

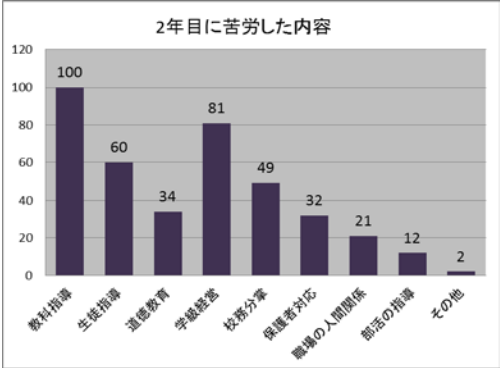
また、平成23年度小・中学校6年目の教員(212名)に「2年目から6年目までの間で一番苦労したのは何年目ですか」の問いに対して、4年目が38%と一番多かった。小・中学校教員は3年の計画配置で勤務校を異動し、4年目にこれまで小学校教員であった者が中学校に勤務になったり、またその逆もある。同じ校種であっても勤

教員に対して「4年目研修」を各教育事務所単位で実施する予定である。

<質問>

あなたが2年目に苦労したことはどのようなことでしたか。

H.23 小・中3年目 205名

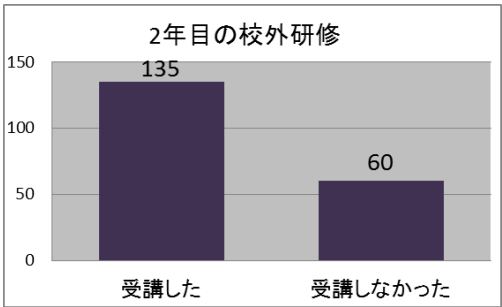


グラフ11 3年目教員が2年目に苦労した内容

<質問>

2年目に校外研修は受講しましたか。

H.23 小・中3年目 205名



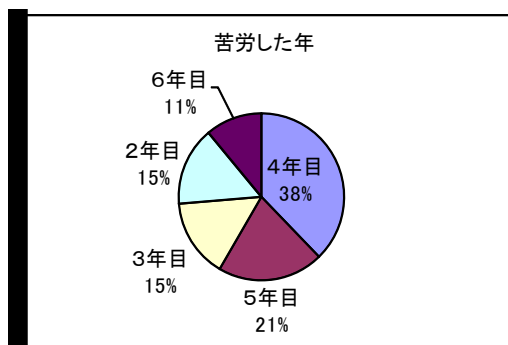
グラフ12 3年目教員の2年目に校外研修の参加の有無

<質問>

2年目から6年目までで一番苦労したのは何年目でしたか。

H.23 小・中6年目 212名



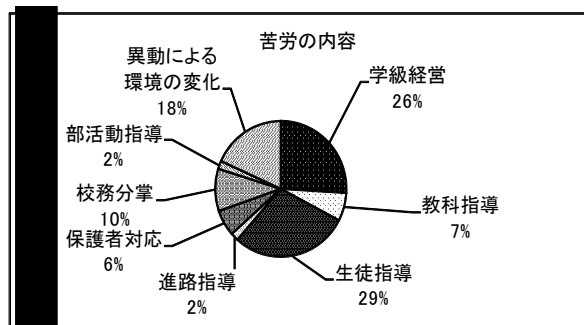


グラフ 13 6年目教員が苦勞したと感ずる年度

<質問>

一番苦勞したときの内容はどうな ことでしたか。

H.23 小・中6年目 212名



グラフ 14 6年目教員が苦勞した内容

## 5 年齢層を超えた学び合う場の充実で期待できる指導力の継承

ベテラン教員の3分の1が退職し、年々新たに採用する若い教員に交代していくのが現状である。顔を合わせてコミュニケーションする機会が少なくなっている学校で、かつてあったような子どものことを話しながら、子どもを理解する方法や指導方法を見つけていくような機会を意図的に設けなければならない状況である。

23年度の調査で、初任者も6年目の教員も一番相談しやすい相手に年の近い同僚をあげていることから、若手のグループで相談する環境は必要であろうと考えられる。

そこで、校内研修の一つの方法として提案したいのは「メンターチーム」として6年目前後の教員を中心にして若手教員でチームを作り、そこで、日頃の指導の交流や悩みなどを話すことができるような組織作りである。このチームには採用試験に合格していない若い講師も参加できるように工夫したい。チーム編成

に当たっては、管理職がイニシアティブをとり、設定することが望ましい。また、6年目前後の教員がリーダーとなりこのチームをまとめることも重要である。このような若手のチームが育ってきた段階で、例えば授業のことで具体的に聞きたい時や、生徒指導上の課題で解決したいような時は、ベテランの研究推進委員長や生徒指導主事を招き、話を聞いて学ぶというような環境が形成できる。

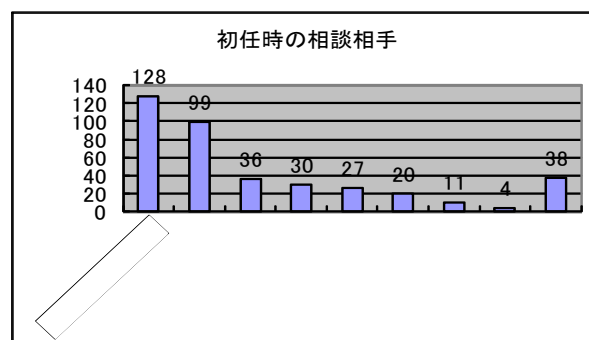
このことにより、若手とベテランがともに育つ学校ができてくると提案していきたい。もちろん今までも、学年会やその他の会議で既に実施している学校もあると思われるが、今後は若手教員を組織的、意図的に育てようとする経営ビジョンが必要である。

このような「メンターチーム」体制等による校内研修の充実についての啓発は、新任校長研修や初任者配置校校長連絡会などで紹介し、考え方を十分理解して実践できるよう取り組む必要がある。また、6年目研修において、若手・中堅教員にもメンタリングの機能やコーチング等の内容を研修に入れ、指導力を高める研修も実施する予定である。

<質問>

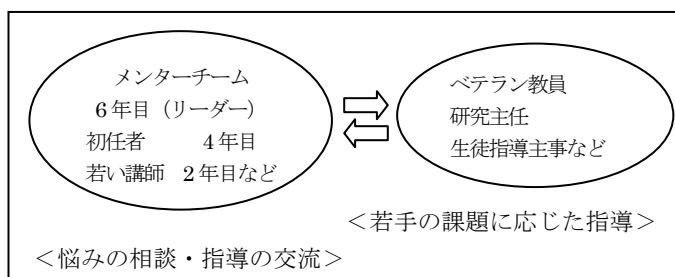
一番苦勞した時に年の相談相手はだれでしたか。

H.23 小・中6年目 212名



グラフ 15 6年目教員が初任者の時の相談相手

表5 メンターチームの構造





## Ⅵ 終わりに

今回初任者研修から6年目までの研修を見直し、平成24年度より新たに改善した「初任者研修」、「3年目研修」を実施する。また、6年目研修には「メンタリング基礎研修」を追加し、6年目のリーダーを育てる研修を位置づけた。そして、校内研修では、若手の教員を学校で育てる環境を組織的、意図的に作ることができるよう、校長会や教頭会などに働きかけていく予定である。

さらに、25年度からは、2年目研修、4年目研修（小・中学校のみ）を実施し、6年目までの研修を継続的に実施することで、6年目の教員にはどの学校でも力が発揮できるよう研修を充実させていきたい。

しかし、いかに制度を整え、指導する教員が配当されても、教職員の資質向上は教職員自らが求め高まろうとする向上する意欲が最も重要である。

今後は、実施した成果を明らかにするとともに、県教育委員会としてこれから実施していく内容についても、より実態を把握しながら研修体制や内容の充実を図っていく必要がある。また、これらのことと同時に、各学校における研修組織・研修内容についてもさらに充実させていく必要がある。

## 引用・参考文献

- 1) 『岐阜県教育法令要覧 平成21年度』
- 2) 坂田 仰 河内祥子 黒川雅子（共著）（2010）『図解・表解教育法規』 教育開発研究所
- 3) 『記念誌 60年のあゆみ』（2010） 岐阜県総合教育センター
- 4) 横浜市教育委員会 編著 『「教師力」向上の鍵』（2011）時事通信社